

# 区政のここが聞きたい

## 第4回定例会一般質問(要旨)

11月26日・27日

※本会議と予算・決算特別委員会の録画中継を区議会ホームページで公開しています。

豊島の課題と展望  
賑わいのある強くて  
優しい自治体づくり



自民党豊島区議員  
本橋 弘隆

### ●造幣局地区街づくりについて

街づくりを進めていく上で造幣局所在地の位置づけは。

副都心に面する賑わいととも到大塚などの個性ある文化を結びつけ、区全域の災害対応力を強靱化する、大変重要なまちづくり資源であると考えている。

まちづくり計画の検討状況と方向性は。

具体化するため委員会を設置する。安全・安心をまちづくりの基幹的なテーマに据え、検討をしている。

造幣局地区全体で導入する防災機能は。

防災公園と市街地整備区域の機能分担を行い、課題へ対応できるように取り組んでいる。

防災公園の整備による火災旋風の危険性は。

可能性は極めて低いと想定。

池袋副都心への波及効果は。

人々で賑わう施設と相互に機能連携することで地域の拠点性の向上に大きく寄与するものと期待される。



造幣局地区まちづくり

池袋駅の東西デッキ整備について  
整備目的及び必要性は。

街の一体化等3点を掲げた災害時における駅利用者の安全を確保する必要があると認識。

事業に対する基本姿勢は。

防災対策基本条例に基づく駅周辺の安全確保計画に明確に位置づけていく。

基礎調査内容と調査後の事業展開は。

軌道敷地内での測量調査を実施した後、支柱などの具体的な位置等の検討を行う。

●地域区民ひろばについて  
これまでの総括と評価は。

運営協議会は18地区で設立。自主運営も5地区に及び、着実に拡大している。

自主運営の検討と取り組み状況は。

検討している地区は6地区。運営協議会の自主性を十分に尊重し、丁寧に対応していく。

区内各大学との連携は。

各大学との連携により、地域の担い手の創造と有効な活用方法を検討する。

●図書館の施策について  
全国的な、図書館業務への指定管理者の導入状況は。また本区への制度導入の可否は。

全国3千154館のうち333館、約10・6%。23区229館のうち80館、34・9%の導入率となっている。指定管理者制度は、コストの拡大を抑えつつ図書館サービスをさらに発展させるためにも有効。本区への導入も引き続き検討していく。

電子資料・機器活用状況と利用者からの要望で多いものは。

電子資料閲覧席10席、パソコン持ち込み席16席、地域図書館は一部の図書館のみ、持ち込み席を設置。持ち込み席の拡大の要望があり、検討する。

検討事業及びサービス向上のための取組みを問う。

読書活動啓発などの施策を計画。開館日数の拡大、時間延長などの見直しに取り組む。

●あぜりあ歯科診療所について  
デジタルレントゲンシステムを更新すべきでは。

15年間使用してきた。来年度予算に計上できるか検討する。

専任相談員による相談窓口を設置すべきでは。

様々な相談に対応するため、窓口の設置と専任の相談員の配置を検討する。

電子資料閲覧席10席、パソコン持ち込み席16席、地域図書館は一部の図書館のみ、持ち込み席を設置。持ち込み席の拡大の要望があり、検討する。

検討事業及びサービス向上のための取組みを問う。

読書活動啓発などの施策を計画。開館日数の拡大、時間延長などの見直しに取り組む。

●あぜりあ歯科診療所について  
デジタルレントゲンシステムを更新すべきでは。

15年間使用してきた。来年度予算に計上できるか検討する。

専任相談員による相談窓口を設置すべきでは。

様々な相談に対応するため、窓口の設置と専任の相談員の配置を検討する。

### 区民との協働で「新しいとしま」づくりを



公明党  
木下 広

●今後の区財政について  
今後の財政運営についての基本的な考えは。

区財政は大変困難な運営を強いられることが見込まれるが、財政再建を果たした経験と教訓を生かし、健全性・計画性・安定性を一層向上させていく。

今後の起債のあり方と基金積み立てのあり方は。

基金と債務残高の差の拡大を極力抑えるため、可能な限り積み増しを行い基金残高の減少を食い止め、新規の起債を最小限に抑え債務残高を圧縮し、財政規律をしっかりと堅持しながら財政運営を行っていく。

今後の施設整備に関する区民への説明責任は。

区民と行政の信頼関係を堅

●位相差顕微鏡の導入について  
位相差顕微鏡を利用した、歯科保健指導法の検討は。

効果的な動機づけに有効。前向きに検討する。

●母子生活支援施設「愛の家」について  
現状のニーズは。

支援が必要な世帯も増加しており、ニーズは高い。

今後の安定的運営及び事業の存続のためになすべきことは。

定員の欠員が課題にならないよう、愛の家の周知を強化するなどの方策を行う。

真に困っている世帯の入居者数を増やす具体策を問う。

入居について早い段階から斡旋するとともに、入居情報の共有を緊密に行っていく。

持するため、施設整備の経費負担の状況をわかりやすく説明していく。

人件費を含めた行政コスト削減に向けての考えは。

最適な執行体制を目指し、不断の行財政改革に取り組む。

施設マネジメントプランの財政面での効果見込みは。

建設コストと維持管理コストの両面からコストを削減することで、将来負担が大きく軽減されると考えている。

●ICT・情報施策について  
ICT提案を推進するため

具体的な方策と取組みは。

新庁舎ではICT基盤を用いた新たな区民サービス、情報の一元化による統制が取れた災害情報基盤などの実現を目指す



池袋消防団ポンプ操法審査会

している。組織横断的に区民のニーズを捉え、ICT機器を活用した見守り・支援活動など、各部署が積極的に解決手法を提案できる仕組みを考えたい。

区民や、民間を入れたICT活用協議会などの立ち上げは。

協議会方式は有用な手法だと考える。多くの区民や大学、民間企業などと活用方法を話し合う場合、ICT活用協議会のような場を設けることを検討する。

●消防団活動への支援策について  
消防団の分団拠点整備において、用地の確保等の要望があった際、区の積極的な協力、支援は。

消防団は地域防災の中核となる組織である。区内での用地確保の難しさはあるが、今後も東京消防庁とも綿密に連携し、可能な限り協力、支援していく。また、拠点施設が十分でない分団については、非常時を含めた区有施設の利用について、地域区民ひろばの活用など、一定の対応策を検討する。

区有施設での会議室利用料の支援については。

消防団が、地域防災に果たす役割を十分に踏まえた上で、今後区有施設使用料の取り扱いについても検討していく。

●子どもの権利条約の記念行事開催や意識啓発による地域づくりについて

記念行事の開催や、意識啓

### 大型開発をやめ、くらし、福祉優先の区政へ



日本共産党  
儀武 たくひろ

●来年度予算編成と財政運営について

問 「現庁舎地の活用及び周辺整備計画」や東西デッキの新設など大型開発が目白押し。財政の見通しも示さずに区が「大丈夫だ」というのは無責任。その根拠を示すべき。

答 起債と基金の活用で事業遂行は可能と判断している。

問 これまで、財政難を口実に区民サービスを削ってきた。莫大な経費のかかる劇場ホール、東西デッキなどを優先すると、また区民サービスを削ることに。そうならない根拠を示せ。

答 区民サービスを低下させることのないよう進めていく。

問 大型開発は一度すすめたら、後戻りができない。区が莫大な税金を投入せざるを得ない場合、どう責任をとるのか。

答 一般財源の負担を極力抑えながら計画的に整備を進める。

問 定期借地権方式の新庁舎の資金計画は破綻している。資金計画を直ちに凍結し、区財政に影響が少ない、あらゆる方法を検討すべき。

答 現在進めている資金計画を凍結することは考えていない。

問 「現庁舎地の活用及び周辺整備」計画は、新庁舎建設資金の14億円を確保するために、「街の価値を高める」として急浮上した。白紙撤回すべき。

発による地域づくりを要望する。

答 関連行事の開催の検討や、条約の節目の年をアピールし、啓発活動を一層進めていく。

問 白紙撤回する考えはない。50億円の新しい建設計画変更は唐突で区民は知らない。公会堂のあり方は区民合意が必要と考えるか。

答 1月に区内3カ所で説明会を行う。パブリックコメントも実施する。



豊島公会堂

問 来年度予算編成は、区民の実態を直視し、くらし、福祉向上に最大限振り向けるべき。

答 区民生活を守ることに及び区民サービスの向上を最優先に編成する。

問 来年度4月から消費税が8%に増税されたら、消費がますます低迷する。区民のくらしを応援し、商店街の活性化のために10%プレミアム付き共通商品券の復活と補助額の大増額を。

答 商店街連合会や商店街振興組合連合会からの意見を聞いたうえで、財政的な負担、政策的な判断も踏まえ検討する。

問 生活扶助費の削減と食料品

等の値上げで生活保護受給者のくらしはますます困難。現在30枚の入浴券を直ちに60枚へ復活すべき。

問 従前と同様の支給をする。国は生活保護基準をさらに引き下げようとしている。連動して就学援助を受けている児童が受けられなくなる。就学援助の認定基準を大幅に引き上げよ。

答 大幅引き上げは難しい。

問 私道舗装、私道排水助成の10割復活をすべき。

答 全額助成をすべきではない。

問 不安定雇用、低所得者が増大する中で住まいの貧困は深刻。脱法ハウス入居者に対するきめ細やかな対応と家賃補助など安全・安心な住まいを確保できるようにすべき。

答 「安心住まい提供事業」や「住み替え家賃助成事業」を利用できるように対象者の拡大を検討している。

### 豊島区の持続可能な発展のために



自治みらい  
永野 裕子

●今後の区民サービスのあり方について

問 新庁舎での休日開庁には、必要性・需要・有効性・平日業務との関係等について、さらに具体的な検討が必要では。

答 基本方針段階では、総合窓口及び高齢者・障害者・生活支援の3分野の案を示した。保育園入園手続など、繁忙期が決まっている業務は、夜間・日曜窓口を臨時的に開設し対応。

問 休日開庁の業務体制は、平日業務との調整等を考えると、現在の人員では厳しいのでは。体制強化や委託についての案は。

答 職員のワークライフバランスを確保しながら、円滑実施に向け、検討を進めている。

●特定整備路線補助81号線(集鴨、駒込地域)の見直しについて

問 住民が、特定整備路線補助81号線の見直しを求めた際、区長は「本日の会合は区と住民との話し合いの始まり」という趣旨の発言をした。したがって、現況測量開始前に住民との話し合いをもつべき。

答 今後も話し合いを重ねていく考えである。

問 都のシミュレーションでもすでに延焼遮断帯は形成されている。補助81号線は特定整備路線から外すべき。

答 計画どおりと考えている。

●公契約条例の制定について

問 公共事業の低受給競争により、建設職人の賃金が下がりが続け、離職者が相次ぎ、人手不足を招いた理由になっている。直ちに公契約条例を制定すべき。

答 公共工事の品質の確保と労働環境悪化の防止を図る。



今後の区民サービスのあり方は

●防災施策について

問 災害時要援護者対策として、要援護者名簿作成の概要が示された。要援護者の対象範囲の議論が必要と提言してきたが、現在の議論はどうなっているか。

答 シンプルな形での定着に専念し、その上で、防災対策基本条例上の「その他区長が必要と認める者」を、どう具体的に捉えていくべきか検討する。

問 支援を行う側の、町会等の地域防災組織、民生委員の負担が大きいと聞く。どのようなサポートを行い、今後の本格実施に向け体制整備を行うのか。

答 災害発生時にはリーダーとしての役割をお願いし、実際の安否確認等には、より広範な区民の協力を得る考えを示した。当面の名簿の地域共有化への対応について、安否確認を軸に体制整備に努める。

●子育て支援施策について

問 本区の地域事情からも、小規模保育を進めることが、待機児童対策に迅速・柔軟に対応できる有効策だが、施設型保育ママは運営主体で体制に差がある。今後、体制整備が必要では。

答 新制度では保育ママは区の認可事業となる。運用開始までに、必要な施設改修や、認可基準を満たす保育者配置を行う。

問 子どもが急に熱を出した時に対応する病児保育は、実態を踏まえ、利用者補助への切替えを提言したが、検討状況は。

答 ニーズに即した助成制度を来年度には実施できるよう、更に検討を進める。

●マンション施策について

問 マンション管理推進条例が施行され、管理状況の届出が義務化されたが、管理意識の高くないマンションへの働きかけは困難が予想される。専門家等との連携のもと、手法の工夫が必要と考えるが。

答 区報での届出促進に加え、文書督促、更には個別訪問による指導を予定。訪問実施時は、専門家を入れた編成で、相談にも応じる体制で取り組む。

●環境施策について

問 「みどりの基金」は、緑化事業以外の公園整備にも充てられていたが、緑化への区民の思いがこもった寄付が含まれており、当初の基金設置目的に合った処分が行われるべきでは。

問 誤解を生じる恐れもある中で、事業を明確に分け、基金の充当先も慎重に取り扱う。

●健康施策について

問 東京都等で対策を取ったにもかかわらず、今年度、風疹の流行が過去最悪のペースで拡大した。今後の区の風疹対策は。

答 抗体検査の機会の確保等を検討。なお、既に対応策マニュアルをまとめ、活用している。

**社会環境の変化を見据えた街づくり。町会・商店街・消防団など、区民と連携し、そして対応可能な体制づくりを!**



みんな・無所属刷新の会  
小林 弘明

**●2020年東京オリンピック・パラリンピック開催。更なる国際観光都市豊島区へ向けて、対応状況の再確認を!**

**問** 以前、「外国人ヘール・マナー」の周知策を検討していきたい」と答弁があったが、その後具体的な変化は。

**答** 周知は大変重要ではあるが、現状は従前どおりである。

**問** 飲食店に向けて、多言語化メニューの作成支援は可能か。

**答** 多言語メニューは個々の企業や飲食店からの要望がないので、対応していない。

**問** 公共施設等での案内放送の多言語化を実現してほしい。

**答** 今のところ、具体的な検討はしていない。

**問** ソメイヨシノ、マンガ・アニメ等、区の魅力を現在どのよう世界に発信しているのか。

**答** 「社団法人日本さくら会」へ働きかけ世界にPRする予定。

**問** 区のホームページのスマートフォン対応してほしい。具

**活力ある元気な豊島区**



自民党豊島区議団  
村上 宇一

**●災害対策と特定整備路線沿道まちづくりについて**

**問** 特定整備路線などの災害に強いまちづくりを進め、地域の安全・安心を確保するにあたっての考えを問う。

**答** 快適で住みよい住環境を築くため、地域コミュニティ形成を積極的に進めていく。

祝!開催決定!!  
オリンピック・パラリンピック東京開催

27年新庁舎移転に合わせたリニューアルの中で実現したい。

**問** 地域防災力の向上に向けて、消防団・町会へのテレビチューナー付きタブレット端末や、無線機・ラジオの配備徹底で、防災情報の入手手段の多様化と強化を!

**答** 地域商店街、町会、消防団へのテレビチューナー付きタブレット端末の導入が望ましいのでは。

**問** 現状では難しいが、訓練結果を検証し、課題を明らかにしたい。今後検討していきたい。

**問** 特定整備路線の説明会が一通り開催されたが、今後の特定整備路線沿道まちづくりにあたっての考えを問う。

**答** 沿道まちづくりでは、不燃化に取り組み、特定整備路線が担う延焼遮断帯との相乗効果が防災性を高めていく。

**問** 沿道まちづくりに対して、

住民の理解を得るための具体的な考えを問う。

**答** 池袋本町・上池袋地区では「まちづくりアンケート」を実施した。ほかの地域でも同様のアンケートを実施し、理解が得られるよう努力していく。

**問** 池袋本町地区の商店街活性化など地域課題の解決に向けてどのように取り組むか。

**答** 商店街の課題などについては、区民の参加と協働を実践し安全安心なまちづくりの達成に向けて努力していく。

**●商店街振興について**  
**問** 商店街の活性化に向けて、区はどのような支援策を持っているか。

**答** 地域の特性を活かしながら、地域コミュニティの拠点として発展しつづけられる商店街づくりを推進していく。

**●プレパーク充実の為の取組みについて**  
**問** 池袋本町プレパークが開設から満10年を迎えたが、これまでの経験を踏まえ、さらなるプレパーク充実を要望する。

**答** 池袋本町プレパークは来年9月の利用開始に向けて、池袋本町公園の隣接地に移転する子どもたちの元気な歓声が聞かれる場となるよう、今後も活動を支援していく。

**●「こども」の表記について**  
**問** 文部科学省は「こども」と記す際に「子供」の漢字を使用するよう表記の統一を指示したが、本区ではこれについてどのように取り扱っていくか。

**答** 「こども」の表記については、国においてもまだ表記が統一されておらず、今後の動向も見極めつつ対応していく。



商店街の活性化

**問** 商店街街路樹やアーケードのLED化についてどのような進め方があるか。また、現在の進捗状況もお答えいただきたい。

**答** 現在、電灯料を補助している商店街のうち約半数がLED

**●命を守り、安全なまちづくりを目指して**



公明党  
西山 陽介

**問** 池袋本町地区での補助73、82号線整備に向け、地域再編や

商店街再生の取組みを要望する。  
**答** まちづくり協議会や町会、商店街などと懇談を重ね、具体的なプランを生み出していく。



災害に負けないまちづくり

**●良質な集合住宅環境の確保について**  
**問** 本年施行のマンション管理推進条例では防災・防犯と居住者及び地域とのコミュニティ形成について、町会加入協議項目以外は努力義務となったが、その取組み状況について問う。

**答** 防災マニュアルの作成や防犯カメラ設置の整備が進む一方、地域交流の取組みでは温度差があり、意識啓発を図りたい。

**問** 他自治体では、災害に強い集合住宅への認定制度を導入しているところもあるが、それらを参考に良質な集合住宅の供給誘導を行っていく考えはあるか。

**答** 今後、先行自治体の実績や不動産市況の動向等を踏まえ、検討していきたい。

**問** 「子育てしやすい住環境の整備」の推進に関する取組みについて問う。

**答** 一定規模の集合住宅については、事前に建築主と、保育施設や高齢者向け施設の設置について協議するしくみを作り、誘致を進めていく。

**●学校・園におけるアレルギー疾患対策について**

**問** 食物アレルギー疾患における学校及び幼稚園での危機管理体制は、どう整備されているか。  
**答** 児童一人ひとりの状況を把握し、給食提供の際にも、3人以上の職員がチェックしている。

**問** アナフィラキシーショック症状と思われる緊急事態では、教職員はどのように対応するのか。  
**答** 区のマニュアルにも対応方法をまとめ、アレルギー対応の研修を職員が受講している。

**問** 私立保育園において、現状の代替食材料補助に加え、アレルギー児の人数に応じた対応を要望する。  
**答** 各園の状況に応じた職員同士の連携強化と同時に、代替食材料補助額引き上げも検討する。

**●子どもの安全・安心のための取り組みについて**  
**問** 昨年の朋有小学校のインターナショナルセーフスクール認定成果をもとに、児童・生徒の事故防止についての決意を問う。

**答** 朋有小学校の再認定と新たなインターナショナルセーフスクールの認定取得に向けて、事故防止に向けた教育を推進する。

**問** 児童・生徒らの基本情報などが記載され、救急を要する事態に際し効果を発揮する「安心カード」の導入を要望する。  
**答** 個人情報への保護者の理解も必要であり、丁寧に検討する。

**●主権者としての教育について**  
**問** 教育基本法にある「公共の精神、社会の形成参画、発展に寄与」及び学校教育における「政治的教養の必要性」について、どう考えるか。

**答** 児童・生徒の社会形成参画は、政治的状況を感じ取り学んでいくプロセスであり、継続的に指導・支援していきたい。

### 子どもとおとしよりの安全と安心を



日本共産党  
河野 たえ子

#### ●待機児解消と保育の「質」確保について

**問** 待機児解消は、緊急かつ至上命題。過去に保育園増設で解決してきた。早急に区立保育園を建設すべきだが、区長は、区立保育園を必要と考えているか。

**答** 待機児童は、均一的な分布であり、新設は慎重に判断しなければならぬ。仮に認可保育園を新設する場合には、私立保育園の誘致を考える。

**問** 東西子ども家庭支援センターはもと保育園。センターを他の施設に移し、もとどおり保育園として活用してはどうか。

**答** 両センターを移転させる施設は区内にないこと、両施設を使用しなくても、様々な施策を組み合わせて待機児童対策は可能であること等から、保育園に戻すことは考えていない。



西部子ども家庭支援センター

**問** 「りとりるばんぷきんず」のバイキング形式の給食は疑問。給食の拡充、職員の増員等について、また、5階園庭に網を張り、ボール遊びができるよう、改善を求めよ。

**答** 当園の給食は、職員が園児

のそばについて栄養等の指導を行っていることから、問題ないと考えている。また、園庭に網を張ることは構造上危険である。

**問** 食物アレルギーの子どもの増加している、保育園で代替食等を安全に提供するために人手が必要。食料費の補助だけでなく、人件費の加算を行うべき。

**答** アレルギー児対策には、調理職員等の増員ではなく、チェック体制の改善・関係職員の連携強化が何より有効と考える。

**●高齢者の「住まい」と「特養ホーム」について**  
**問** 大多数の高齢者は、節約しながら生活しているが、そこへ年金の引下げ、来年の消費税増税が待つ。高齢者の収入とライフステージに見合った「住まい」が切実に求められている。高齢者住宅「つつじ苑」の増設に積極的に取り組むべき。

**答** 住宅施策としては、民間住宅の空き家を積極的に活用し、所得に応じた家賃助成が有効。

**問** 真面目に働いてきた人が、人生を、尊厳をもって終わらせる場所として特養ホームは不可欠の施設。ところが、2年後に開所する2か所の特養ホームに、今待機中のすべての人が入所できるわけではない。ただちに増設計画に着手すべき。

**答** 国の制度改正を注視しつつ、本区の特性を踏まえて検討する。

**●西部地域複合施設について**  
**問** 2回続けて入札が不成立となったが、これは、「卵型」の設計が原因ではないか。シンプ

ルで機能的・合理的な建物で良いという区民の声を生かせ。建築設計画を凍結し、再検討すべき。

費の増大にはつながらぬ。入札不調の原因は社会的な背景等も多分にあると考える。検証し、

#### すべての人々を包摂する豊島区づくりを目指して



自治みらい  
石川 大我

**●大学を核としたつながりあえる地域づくりについて**

**問** これまでの区内大学との連携・協働の成果と今後の展望は。

**答** あらゆる分野で連携がすすんでいる。学びを通じて人と人となりが、地域へとつながっている例も生まれている。さらに有効な連携のあり方を模索していく。

**問** 大学と連携した商店街の活性化をどのように考えているか。

**答** 大学の研究成果や学生の斬新なアイデアを魅力ある商店街づくりに生かせるよう、行政がコーディネートする。

**問** 巣鴨北中学でのティーンズ・グアスタントの制度や地域の高齢者と大学生との交流についての展望は。

**答** 学習支援活動が安定的に提供できるように、各大学との協働も視野に入れて、取り組んでいく。コミュニティの活性化に資する仕組みづくりについて各大学と連携しながら検討する。

**●弱い立場にある園児・児童・生徒への教育、保育サービスについて**  
**問** 特別な支援が必要な園児が増えている中、園の個別具体的な状況に応じ、予算と人員の配置が必要と考えるが。

12月に方針を取りまとめる。

**問** 入札の失敗を含め、経過・対応について、幅広く地域住民への説明・報告会開催を求めめる。

**答** 今後の方針を取りまとめ、広く地域の皆さんへの説明会を開催する。

**問** 当該児童の発育を促す専門員による巡回発達相談を定期的実施するとともに、必要に応じて保育を補助する臨時職員を配置している。

**問** 色覚が典型的でない子どもたちへの配慮や対応策は。

**答** 色覚に対する正しい指導の資料を基に、指導上の様々な配慮を行っている。色覚に不安のある子もいない子も共に学び合えるよう、色覚不安への配慮を常に心がけ、指導を徹底する。

**問** 区内の小・中学校のバリアフリー化は今後どのように整備されるのか。

**答** どの学校施設においても、バリアフリーが徹底され、共生社会が実現するように施設の改修・改築を進めていく。

**●同性カップルの区内における平等取扱いについて**  
**問** 世界の多くの国で同性婚制度が定着しつつある。同性カップルに区独自の証明書を発行する等、保護する対応をとるべき。

住民票を作成可能か。単身世帯と比べ、国民健康保険料の差は、

**答** 居住と生計をともししている場合には可能。同居人と記載。それぞれが単身世帯と比較した場合、差が生じることがある。

**問** 同性カップルによる同一世帯での住民票作成が増えることも予想される。偏見や差別なく、スムーズに作成対応できるのか。

**答** 性的マイノリティへの理解促進のための職員研修を実施予定。区全体で取り組む。

**問** 「豊島区営住宅条例」を改

**健康で安全・安心なまちづくりを目指して**  
**●自転車で走れるまちづくり**  
**問** 健康な生活を送る取組みとして自転車の活用は。

正し、同性カップルも区営住宅に入居できるようにすべき。今後検討する。



同性カップルの支援を



みんな・無所属刷新の会  
関谷 一葉

る生活指導の徹底を図る。

**問** 東通りの対策について。

**答** 路面カラー舗装、校名表示板を設置。今後も対策を講じる。



東通り

**●道路の不正使用、不法占有**  
**問** 道路の合同パトロールの成果及び今後の取組みは。

**答** 一定の効果は現れている。地元商店街と協力し、一層強化改善を図りたい。

**問** 管理者としての積極的な事故防止と安全配慮義務は。

**答** 警察署と連携を強化し、道路占用、道路利用の適正化を目指し、道路利用者の事故防止、安全確保を図りたい。